

## 基本目標1

## 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

## 基本的方向

- 新型コロナウイルス感染症による外出自粛やイベント中止等の影響を受け、様々な業種において深刻な影響が出ていることから、企業の事業継続を支援する幅広い支援策を展開し、感染拡大の防止と地域経済の回復の両立に取り組みます。
- 中小企業の生産性向上や魅力的な企業の誘致推進に加えて、都市の活力を生み出す創業・起業の促進、Society5.0を見据え、新たな技術やサービスを活用した新事業の創出支援などに力を入れるとともに、テレワークの普及など働き方の変化も踏まえて、多様で魅力ある雇用の場の創出に取り組みます。
- 本市の豊かな食を支える生産者や食品流通業者を支えるとともに、スマート農業の導入支援や園芸作物の産地づくり、販路拡大などにより、「儲かる農業」の実現に取り組みます。

## 進捗を測る指標

- ◆ 一人当たり市民所得 現状値 3,057千円（2019年）

## 施策体系

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)
<p><b>ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の事業継続を支援するとともに、新しい生活様式への対応など、感染拡大の防止と経済活動の両立に取り組む企業を支援します。</p> <p>また、設備投資や新たな製品、サービスの開発、域外市場への販路拡大など、企業の生産性向上に資する取組を支援し、地域企業の経営力の強化に取り組みます。</p> <p>さらに、従業員の採用支援や雇用環境の改善に資する取組を支援することにより、良好な雇用環境の維持・創出に取り組みます。</p> <p><b>(1) 生産性向上に向けた支援</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 付加価値の高い製品・サービスの創出支援</li> <li>② 県外・海外展開を含めた販路・需要開拓の支援</li> <li>③ 生産性向上に資する設備投資の促進</li> <li>④ 相談・コンサルティング体制の強化</li> </ol> <p><b>(2) 従業員の採用、雇用環境の改善</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 人材確保に向けた支援</li> <li>② 働きやすい魅力的な職場環境の整備</li> <li>③ 人材育成・雇用促進への支援</li> </ol>	<p>◆ <b>中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合</b> 現状値 49.7%改善 (2019年度)</p> <p>◆ <b>販路開拓等の支援事業において参加企業が行った商談件数</b> 現状値 600件 (2019年度)</p> <p>◆ <b>新規立地に伴う新規雇用者数</b> 現状値 412人 (2019年度)</p>

## (参考) 2020年度の主な事業

## &lt;新型コロナ対応&gt;

- (1) ① 「新しい生活様式」に対応した店づくり応援事業【2020 5月補正】**  
市内の小規模店舗が行う感染症対策に配慮した店づくりに対し、設備投資や備品の購入に要する経費を支援します。
- (1) ② インターネットショッピングモール出店補助事業【2020 5月補正】**  
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を対象に、インターネットショッピングモールを活用した販路拡大と新規需要の開拓を支援します。
- (1) ④ 中小企業成長支援促進事業（デジタル化等への支援）【2020 5月補正】**  
テレワークなどの社内環境整備からデジタル技術の活用「DX（デジタルトランスフォーメーション）」に向けた取組まで新たな事業展開を目指す事業者に対し、専門家を派遣し、課題の早期解決を支援します。
- (2) ① 離職者等雇用事業者奨励金【2020 6月補正】**  
仕事を失った方が速やかに再就職できるよう、失業者を積極的に雇用する市内企業に、雇用人数に応じた奨励金を支給します。
- (1) ① 次世代につながる魅力ある店舗への支援**  
売上・来店者数増加のために行う魅力的な店舗への改装や、商店街の空き店舗を活用した取り組みを支援します。
- (1) ③ 中小企業生産性向上設備投資補助金【2020 5月補正拡充】**  
中小製造業の経営力を強化し、産業振興を図るため、生産性や品質の向上に向けた設備投資に要する費用に対し支援します。
- (2) ① 企業参加型奨学金返済事業【2020 新規】**  
奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
- (2) ③ 働きがいのある新潟地域創造事業**  
中小企業の団体が共同で行う研修など「地域で人を育成・採用する仕組み」を構築することで、若者から選ばれる新潟地域として、人口の流出抑制へとつなげます。

基本目標1

新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

施策体系（続き）

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)	(参考) 2020年度の実績
<p><b>イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成</b></p> <p>創業・起業がしやすい環境を整え、新たな技術やサービスを生み出す人材を輩出するとともに、地域の産業や雇用の新たな担い手を増やし、地域の特色や強みを生かしたイノベーション創出への取組を支援します。</p> <p>また、戦略的な企業誘致を推進することで、良質な雇用の場の確保や既存産業の高度化を支援します。</p> <p><b>(1) 創業・起業がしやすい環境整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 起業家予備軍の育成、創業前から創業後まで切れ目のない支援</li> <li>② 資金調達の円滑化</li> </ul> <p><b>(2) 特色・強みを生かしたイノベーションの創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① スタートアップ企業と既存企業との協業支援</li> <li>② 航空機産業の振興による関連産業の育成</li> <li>③ 新たなICTを活用した事業の創出</li> </ul> <p><b>(3) 戦略的な企業誘致の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 企業ニーズに沿った工業用地やオフィスビル環境整備</li> <li>② 競争力のある立地支援制度をはじめとする域外企業の進出促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数 現状値 2,200件（2019年度）</li> <li>◆スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数 現状値 一件（2020年度調査）</li> <li>◆航空機産業クラスター推進事業や実証事業等において連携する企業・団体数 現状値 12社・団体（2019年度）</li> <li>◆新規立地に伴う立地事業所数 現状値 30社（2019年度）</li> </ul>	<p>(1) ① 関係団体と連携した相談体制の構築（創業支援等事業計画） 新潟IPC財団ビジネス支援センターをワンストップ相談窓口とし、市内の創業支援事業者等と連携することで、創業前から創業後まで各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。</p> <p>(2) ① スタートアップ支援事業【2020 新規】 世界的に注目が集まっているフードテックを活用した新たな事業展開を支援するため、フードテック・アグリテック領域のスタートアップ企業が本市に注目し集まる環境を整備するとともに、市内事業者との協業プロジェクトの組成に向けた支援を行います。</p> <p>(2) ② 航空機産業クラスター推進事業 付加価値の高い航空機部品を受注するため、地域の技術力のある中小企業を取りまとめ、クラスターを形成し一貫生産体制の構築に向けた取り組みを支援します。</p> <p>(2) ③ 実証実験プロジェクト補助金 AI、IoT、5Gなどの先端技術を活用した実証事業を支援するとともに、未来を担うICT人材の育成や、企業同士が協業し新たな価値を生み出すオープンイノベーションのプラットフォームを整備し運営する者を支援します。</p> <p>(3) ② 工業振興条例助成金・物流施設立地促進事業【2020 拡充】 工場や物流施設の立地促進及び雇用機会の拡大を図るため、製造業及び物流業の工場建設事業に対して、条例等に基づく用地取得費の一部や固定資産税・事業所税相当額などを助成します。</p> <p>(3) ② 情報通信関連産業立地促進事業補助金【2020 拡充】 IoT、AIなど第四次産業革命分野の産業を集積による雇用機会の増大を図るため、市内に新規立地する情報通信関連産業のオフィス賃料などを県と連携して支援します。</p>

施策体系（続き）

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)	(参考) 2020年度の主な事業
<p><b>ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだ本市産農水産物の消費拡大やスマート農業の導入を促進することで、本市の豊かな食を支える生産者や食品流通業者を支えます。</p> <p>「儲かる農業」の実現に向けた取組や本市の農林水産業に対する市民理解醸成などを進め、将来にわたって持続可能な農林水産業の確立を図り、本市の強みである広大な農地や豊かな自然環境を守っていきます。</p> <p><b>(1) 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 力強い農業生産基盤等の整備・保全</li> <li>② 意欲ある多様な担い手の確保・育成</li> <li>③ 消費者ニーズに応じた高品質な農産物の供給力を強化</li> <li>④ 生産性向上に向けたスマート農業技術の導入促進</li> <li>⑤ 所得拡大に向けた販売力の強化</li> </ol> <p><b>(2) 農林水産業を活かした仕事づくり</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 6次産業化・農商工連携の推進</li> <li>② 新潟の農水産物と食文化を全国発信</li> <li>③ 農業と他分野との連携拡大・定着</li> <li>④ 林業・水産業の環境整備</li> </ol>	<p>◆<b>農業産出額推計値</b> 現状値 586.5億円 (2018年)</p> <p>◆<b>新潟県園芸振興基本戦略に基づく産地育成計画数</b> 現状値 一件 (2020年度調査)</p> <p>◆<b>新規就農者数</b> 現状値 70人 (2019年度)</p> <p>◆<b>6次産業化・農商工連携支援補助金事業実施者の経営向上割合</b> 現状値 一% (2020年度調査)</p>	<p>(参考) 2020年度の主な事業</p> <p>&lt;新型コロナ対応&gt;</p> <p>■<b>食料供給体制の確保</b>  <b>(1) ③ 中央卸売市場業務継続支援金【2020 6月補正】</b>                  売上の減少した卸・仲卸業者への支援金を措置し、業務の継続を支援します。  <b>(1) ④ スマート農業導入支援事業【2020 6月補正】</b>                  新型コロナウイルス感染症の感染拡大により農業生産現場の労働力不足が顕在化したことから、スマート農業機械の導入による省力化を促進し、今後想定される感染第2波の労働力不足への備えを支援します。</p> <p>■<b>農産物の消費回復・拡大</b>  <b>(2) ② 新潟市花の需要・消費拡大支援事業【2020 5月/6月補正】</b>                  市内産花き・花木の購入経費の一部を支援（割引）し、需要を喚起します。  <b>(2) ② にいがたを贈ろう！農産物産地直送支援事業【2020 6月補正】</b>                  市内産の果物や枝豆などを贈答する際にかかる送料を支援することで、需要を喚起します。</p> <p><b>(1) ① 元気な農業応援事業【2020拡充】</b>                  本市農業の持続的発展と効率的で安定した魅力ある農業の担い手の育成を目的に、需要に応じた米生産や園芸作物の導入による経営の複合化、規模拡大や経営改善、農産物の付加価値向上などの取組を支援します。（園芸生産の定着・拡大に向けた取り組み支援、スマート農業の導入に係る補助限度額・補助率を拡充）</p> <p><b>(1) ② 新規就農者確保・育成促進事業</b>                  本市農業を担う意欲的な新たな担い手の確保・育成を目的に新規就農者の知識の習得及び技術の向上のため、新規就農者を雇用する法人等への研修費用の一部を助成し、新規就農者が活躍しやすい環境を整備します。</p> <p><b>(2) ① 6次産業化・農商工連携の支援</b>                  農産物の付加価値向上、農業者の所得向上を目的に、6次産業化・農商工連携などに取り組む農業者や食品関連企業の課題解決を支援するため、相談業務やセミナーを実施し、加工機械・施設の導入及び販売拡大への補助を行うとともに、6次産業化ネットワークの構築を進めます。</p> <p><b>(2) ② 園芸作物販路拡大促進事業【2020新規】</b>                  園芸作物の生産拡大にあわせて、生産者や流通関係者などと連携したオール新潟体制の確立を進め、需要開拓や物流の課題解決に取り組むとともに、トップセールスをはじめとしたPR活動を行い、各産地の販売目標の達成を図り、「儲かる農業」の実現に結び付けます。</p>

基本目標2

新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

基本的方向

- 若年者の地元就職への意識醸成に取り組むほか、企業が人材確保を進められるよう働きやすい職場づくりの支援や採用時のインセンティブとなるような支援などにより市内就労の促進を図るとともに、地方暮らしの関心が高まっていることを踏まえて、新潟暮らしの魅力を広く発信し、若者をはじめとした人口の流出抑制や流入促進を図ります。
- 人口減少・高齢化の進展により、地方圏においては地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されていることから、様々な機会をとらえて関係人口の創出に取り組みます。
- 来訪者に安心して観光を楽しんでもらうための環境整備のほか、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進することで観光マインドを活性化させます。その上で、社会の変化を捉えつつ、新潟の魅力と拠点性を生かした誘客活動及びおもてなし態勢強化を積極的に展開し、観光需要の回復を図るとともにその拡大につなげます。

進捗を測る指標

- ◆ 職業を理由とした県外への転出入数 現状値 2,294人転出超過（2019年）
- ◆ 日本人延べ宿泊者数 現状値 225万8千人泊（2019年 速報値）

施策体系

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)
<p><b>ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出</b></p> <p>企業の働きやすい職場づくりを支援し、若年者への意識啓発・就労支援等により、市内就労の促進に取り組みます。また、東京圏在住者の地方暮らしに対する関心が高まっていることを踏まえて、新潟暮らしの魅力の発信に加え、様々な移住支援策や関係人口の創出などにより、移住の促進に取り組みます。</p> <p><b>(1) 市内への就労促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①若年者などの就労支援</li> <li>②働きやすい魅力的な職場環境の整備</li> <li>③U I J ターンによる就業者の創出</li> </ul> <p><b>(2) 移住促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①新潟の魅力発信</li> <li>②移住検討者への支援</li> <li>③移住者の定住支援</li> </ul> <p><b>(3) 関係人口の創出</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①新潟とつながるきっかけづくり</li> <li>②多様な情報の発信とマッチング</li> <li>③地域との多様な関わりの創出</li> </ul>	<p>◆<b>大学等新規学卒者の県内就職構成比</b> 現状値 55.2%（2019年度）</p> <p>◆<b>県外からの移住者数</b> 現状値 445人（2019年度）</p> <p>◆<b>市の事業を通して今後も継続して本市とつながりを持ちたいと考える参加者の割合</b> 現状値 100%（2019年度）</p>

(参考) 2020年度の主な事業

- <新型コロナ対応>**
- (2) ② 移住促進特別支援事業【2020 6月補正】**  
地方での生活を考えることや働き方に変化をもたらしている機会を捉え、東京圏から新潟市に転職する方や、転職せずともテレワークで新潟暮らしをする方に対して支援金で後押しします。
- (1) ① 企業参加型奨学金返済支援事業【2020新規】**  
奨学金の返済を抱える新規学卒者等の経済的負担を諸手当等により支援する企業を市が支援することで、若者の市内就労の促進と企業の人手不足解消へとつなげます。
- (1) ① 保育士宿舍借り上げ支援事業【2020新規】**  
保育の担い手の県外流出抑制及び県外からの移住促進を兼ねた保育人材確保と定住人口増加を目的に、保育士宿舍の借り上げを行う市内民間保育事業者へ費用の一部を補助します。
- (1) ③、(2) ① 新潟暮らし創造運動の推進【2020拡充】**  
首都圏で開催する移住セミナーや市内大学での地方創生に関する講義など新潟暮らしの魅力を市内外にPRすることで、本市への移住促進や若者の流出抑制に取り組みます。
- (2) ③ UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業**  
UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、新潟県外から移住する世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成します。
- (3) ② 学生×地域の魅力探究プロジェクト【2020拡充】**  
市内外の大学生等による地域の課題を解決するプロジェクトの実施を通じて、地域と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出・拡大に取り組みます。
- (3) ③ 農業応援隊受入の推進【2020新規】**  
主に首都圏に住んでいる人を対象に、本市の特産物の農作業ボランティアに従事してもらうことにより、農繁期の労働力不足を補うとともに農産物のファンになってもらうなど、市外から本市の農業を応援してくれる関係を作ります。

## 基本目標2

## 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

## 施策体系（続き）

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)	(参考) 2020年度の主な事業
<p><b>イ 交流人口の回復・拡大</b></p> <p>来訪者の安心・安全な観光に向けた感染症対策を実施するとともに、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進し、観光マインドを活性化させます。</p> <p>その上で社会の変化を捉えつつ、減便・休止となった航空路線の回復やクルーズ船の誘致に取り組むほか、おもてなし態勢の強化及び新潟の魅力と拠点性を生かした誘客活動を積極的に展開し、観光需要の回復とその拡大につなげます。</p> <p><b>(1) 来訪者へのおもてなし態勢の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①安心・安全な観光の提供と受入環境の充実</li> <li>②独自文化の魅力向上</li> <li>③多様性の相互理解と交流</li> </ul> <p><b>(2) 新潟の魅力と拠点性を活かした誘客の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①独自の魅力を活かした来訪者の獲得</li> <li>②拠点性を活かした来訪者の獲得・交流の促進</li> </ul>	<p>◆<b>コンベンション参加者数</b> (累計)</p> <p>現状値 569,400人 (2015～2019年度累計)</p>	<p>(参考) 2020年度の主な事業</p> <p>&lt;新型コロナ対応&gt;</p> <p><b>(1) ①安心・安全な観光に向けた感染症対策の推進【2020 6月補正】</b> 旅行商品の3密対策として、バス台数の追加や乗車定員の半減などにより、コスト増となる部分へ支援するとともに、宿泊施設や観光施設の感染症対策に必要な備品や消耗品の購入を支援します。</p> <p><b>(1) ①新しい観光スタイルの構築・推進【2020 6月補正】</b> 市をはじめ商工会議所や業界団体などが官民一体となって取り組むプラットフォーム（新潟市新しい観光スタイル推進協議会）を新たに立ち上げ、新たな生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進します。</p> <p><b>(2) ②新しいMICE誘致の推進【2020 6月補正拡充】</b> 体温測定カメラの貸与など、コンベンション主催者の感染症対策を支援するほか、コンベンション開催補助金を拡充し、誘致推進につなげます。</p> <p><b>(2) ②航空路線の再開等</b> 新型コロナウイルス感染症の収束状況や関連企業の動向を把握しながら、感染症拡大により減便・全便運休となった既存航空路線の再開に向けた取り組みやクルーズ船の誘致を進めます。</p> <p><b>(1) ①②来訪者へのおもてなし態勢の強化</b> 来訪者から本市での滞在を楽しみ、満足してもらえるよう、民間事業者が取り組む体験型観光の充実などを行うほか、新潟空港、新潟駅といった拠点において、公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、おもてなし態勢の整備を進めます。</p> <p><b>(2) ①②魅力の発信・誘客の推進</b> より多くの来訪者の獲得に向けて、様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行うとともに、ガストロノミー（食文化）ツーリズムや、みなとまち文化をはじめ本市の個性を生かした観光コンテンツの充実に取り組みます。</p>

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、地域の将来を担う人材を育てる

基本的方向

- 新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、「新しい生活様式」にも対応しながら、安心して子育てできる環境づくりを進めます。
- 少子化の主な原因は、若い世代での未婚率や初婚年齢の上昇の影響が大きいと言われているため、結婚を希望する男女に対して出会いの場や情報を提供するとともに、企業をはじめとした地域全体が結婚を応援する機運の醸成を図ります。
- 核家族世帯や共働き世帯が増加しているため、引き続き、保育サービスの充実など安心して子どもを預けたり相談できる環境を整えるとともに、男性の家事・育児参画に向けた共働き世帯の意識作りや、男女ともに子育てと仕事を両立できる働きやすい魅力的な職場環境の整備を行い、地域や社会全体で子育てをする機運を醸成します。
- 本市の人口減少が進む中で、予測困難と言われているこれからの社会において、社会の変化を前向きにとらえ、主体的に、多様な人たちとも協働しながら、たくましく生き抜く力を育成するため、様々な教育活動や取組みを通し、地域の活性化を担うことのできる人材を育てていきます。

進捗を測る指標

- ◆ 住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度 現状値 5段階評価 2.9（2019年）
- ◆ 夫婦が実際にもつつもりの子どもの人数 現状値 2.20人（2019年）

施策体系

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)	(参考) 2020年度の実績
<p><b>ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、「新しい生活様式」にも対応しながら、安心して子育てできる環境づくりを進めます。</p> <p>結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援に総合的に取り組むことで、すべての子どもが地域のなかで健やかに育ち、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を進めます。</p> <p><b>(1) 結婚・妊娠・出産の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 出会いと結婚の支援</li> <li>② 妊娠・出産・産後の切れ目ない支援</li> <li>③ 不妊に悩む方への支援</li> <li>④ 妊娠・出産の正しい知識を啓発</li> </ul> <p><b>(2) 子どもや子育て家庭への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 多様な保育サービスの充実</li> <li>② 放課後対策の総合的な推進</li> <li>③ 経済的負担の軽減のための支援</li> <li>④ 配慮が必要な子ども・家庭への支援</li> </ul> <p><b>(3) 子育てに寄り添う地域・社会づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会全体で子育てを担う機運の醸成</li> <li>② 家庭・地域の子育て力向上のための支援</li> <li>③ 児童虐待防止と要保護児童等対策</li> <li>④ 社会的養護体制の充実</li> </ul>	<p>◆ <b>婚活支援ネットワーク認定イベント回数</b> 現状値 27件（2019年度）</p> <p>◆ <b>保育所等待機児童数</b> 現状値 0人（2020年4月）</p> <p>◆ <b>こども見守り隊の参加者数</b> 現状値 3,302人（2019年度）</p>	<p>(参考) 2020年度の実績</p> <p><b>&lt;新型コロナ対応&gt;</b></p> <p><b>(2) ② 放課後児童健全育成事業【2020 5月補正拡充】</b> 感染症防止対策として、教育委員会と連携して学校施設の一部を活用するなど児童の分散化を図るとともに、支援員の増員を行います。</p> <p><b>(2) ③④ 新潟市児童扶養手当受給者への応援金【2020 6月補正】</b> 児童扶養手当支給対象者へ1世帯3万円を支給することで、ひとり親家庭の経済的な負担の軽減を図ります。</p> <p><b>(1) ① 婚活への支援【2020拡充】</b> 結婚の前段となる「出会い」を支援するため、婚活支援の取り組みを行う地域や民間の団体によるネットワークを運営し、情報共有や相互協力を促すことで、効果的な婚活支援の取り組みを創出します。 また、新たに結婚応援企業登録制度を設けることで、企業・事業者の結婚支援に対する機運醸成を図ります。</p> <p><b>(1) ② 産後ケア利用料の助成【2020拡充】</b> 産後うつや育児不安解消のため、医療機関等に宿泊して必要な保健指導を受ける宿泊ケアのほか、新たに助産師などによる産後のデイケアや訪問ケアの費用の一部を助成します。</p> <p><b>(2) ① 保育定員の確保と質の向上に向けた取り組み【2020新規・拡充】</b> 保育二一卒の高い地域で老朽化等が深刻な市立保育園等の代替となる私立保育園等の新設・増改築を計画的に進め、必要な定員の確保と保育環境の改善を図ります。 併せて、保育士養成校新卒または県外からの保育士を雇用するため宿舍借上げを行う事業者を支援し、必要な保育人材の確保と県外流出の抑制を図ります。 また、幼児教育・保育の無償化を含む子ども・子育て支援新制度にかかる複雑かつ膨大な保育事務のAI化や外部委託化を進め、限られた資源（職員の能力・時間等）をきめ細やかな支援や施策の充実などに活かします。</p> <p><b>(3) ① こども見守り隊</b> 小学校区を中心に組織され、主に、「防犯、防災、交通安全などの面から児童・生徒の登下校の安全を守る」「校区内公園等の見守り活動を行う」「地域内で活動している団体との連携・情報交換を行う」「定期的に情報交換を行う」といった活動を行っています。</p>

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、地域の将来を担う人材を育てる

施策体系（続き）

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)	(参考) 2020年度の主な事業
<p><b>イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現</b></p> <p>働きやすい魅力的な職場環境を整備し、官民協働でワーク・ライフ・バランスを推進します。 また、女性の職業生活における活躍の推進のための支援を行います。</p> <p><b>(1) 働き方改革など職場環境の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①働きやすい魅力的な職場環境の整備</li> <li>②官民協働によるワーク・ライフ・バランスの推進</li> </ul> <p><b>(2) 女性の職業生活における活躍の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①働く女性・働きたい女性への支援</li> <li>②男性の家庭活躍の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<b>年次有給休暇取得率</b> 現状値 48.1%（2019年度）</li> <li>◆<b>育児に関する支援制度を有する事業所の割合</b> 現状値 80.5%（2019年度）</li> <li>◆<b>男性の育児休業取得率</b> 現状値 8.4%（2019年度）</li> </ul>	<p><b>(1) ① 働き方改革の推進</b> 働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者向けセミナーの開催などを通して、企業の働き方改革を推進します。</p> <p><b>(2) ① 女性活躍応援</b> 再就職支援、ビジネススキルの習得、意識啓発、起業、企業のハラスメント対策などの各種セミナーの開催を通して、働く女性や働きたい女性を多方面から支援します。</p> <p><b>(2) ② 男性の家庭活躍推進</b> 男性の育児休業取得奨励金の支給や、企業向け・個人向けの意識啓発により男性の育児休業取得を促進し、家事や育児など、男性の家庭生活への参画を推進します。</p>
<p><b>ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成</b></p> <p>本市が独自に作成したガイドラインによる新しい生活様式に基づく教育活動を進めるとともに、学びの保障に努めます。 子どもたちが地域への愛着と誇りを持てるよう、学校や地域で取り組みを進めます。 また、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、これからの社会をたくましく生き抜く力を育てることで、主体的に物事を成し遂げることができる地域の将来を担う人材を学・社・民が一体となって育成していきます。</p> <p><b>(1) 新潟で暮らす、働く魅力を知る機会の提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①新潟を知る・体験する教育の推進</li> <li>②新潟で暮らす、働く良さのアピール</li> </ul> <p><b>(2) 主体的・対話的に学び創造性を育む教育の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①確かな学力の向上</li> <li>②創造性に富み、世界と共に生きる力の育成</li> </ul> <p><b>(3) 学・社・民の融合による教育の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進</li> <li>②学習成果を人づくりや地域づくりに活かす循環型生涯学習の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<b>地域のこゝろ（自然・歴史・産業など）にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒（中3）の割合</b> 現状値 64.8%（2019年度）</li> <li>◆<b>市立高等学校等における地域連携教育活動の件数</b> 現状値 集計中</li> <li>◆<b>学習や生活において、自分で考え課題を解決したり、自分で判断して行動したと回答した生徒（中3）の割合</b> 現状値 86.7%（2019年度）</li> </ul>	<p><b>&lt;新型コロナ対応&gt;</b> 新型コロナウイルス感染症対応として、徹底した感染症対策を講じながら、「ICT機器を活用した学習活動の充実」を加速させていきます。</p> <p><b>(2) ② 新潟市独自のガイドラインによる学校における感染症対策等</b> 本市独自に作成したガイドラインにより、新しい生活様式に基づく教育活動に努めます。</p> <p><b>(2) ② GIGAスクール構想の実現に向けた整備【2020 新規・5月/6月補正】</b> すべての児童生徒1人1台の学習用端末を整備し、ICT技術者をGIGAスクールサポーターとして配置するほか、教職員の研修環境を整えます。</p> <p><b>(1) ①、(3) ① 地域と学校パートナーシップ事業【2020 拡充】</b> 「学・社・民の融合」による教育を進めるため、学校に地域教育コーディネーターを配置して、学校教育活動の充実を図るとともに、社会教育施設（公民館・図書館など）や地域活動を結ぶネットワークづくり、協働事業を推進します。</p> <p><b>(2) ② ICT機器を活用した学習活動の充実</b> コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを活用した学習活動の充実を図ることを通じて、「学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力等を育成します。</p> <p><b>(3) ① コミュニティ・スクールの推進【2020 新規】</b> 「学校運営協議会制度」を導入した学校がコミュニティ・スクールです。 市立小中学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の責任と権限の下、学校運営に参画します。</p>

基本目標4

誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまちをつくる

基本的方向

- 「新しい生活様式」に対応しながら、多世代が安心して集い交流できる場の確保や、地域の中での支え合い助け合いを進めます。新潟の四季の豊かさや歴史・文化を感じながら、誰もが健康で心豊かに生活できる環境をつくります。
- 安心して暮らすための都市基盤の機能を保持していくため、人々の活動を支えるまちづくり、自然環境に優しいまちづくり、公共施設や社会資本などの財産経営を推進します。
- 開港5港の一つであるみなとまちにおけるそれぞれの地域が持つ歴史・文化が感じられるまちの魅力づくりに向けて、新潟の顔である都心の再生を進めるとともに、人々が集い交流が生まれる環境をつくります。

進捗を測る指標

- ◆ 新潟市に住み続けたいと思う人の割合 現状値 - %（2020年度市政世論調査で把握）

施策体系

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)	(参考) 2020年度の主な事業
<p><b>ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成</b></p> <p>誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすために、「新しい生活様式」に対応しながら、多世代が安心して集い交流できる場の確保や、地域の中での支え合い助け合いを進め、誰もが心豊かに生活できる環境をつくります。</p> <p><b>(1) 支え合い助け合う包括的支援体制の強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①生活支援等の充実</li> <li>②介護保険サービス等の充実</li> <li>③医療・介護連携の推進</li> <li>④認知症施策の推進</li> <li>⑤包括的相談体制の構築</li> </ul> <p><b>(2) 生涯健康でいきいき暮らせる健康寿命の延伸</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①生活習慣病予防の推進</li> <li>②介護予防の推進</li> <li>③地域に密着した健康づくり</li> </ul> <p><b>(3) 地域力の育成と安心な暮らしの確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①持続可能なコミュニティ活動の支援</li> <li>②身近な暮らしの安全対策</li> <li>③地域防災力の向上支援</li> <li>④多様な人々が暮らしやすい環境づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>地域の茶の間設置数</b> 現状値 540件（2019年度）</li> <li>◆ <b>認知症サポーター養成人数</b> 現状値 71,180人（2019年度）</li> <li>◆ <b>1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合</b> 現状値 男性46.3% 女性51.5%（2019年度）</li> <li>◆ <b>「健康経営」に取り組む企業・団体数</b> 現状値 212団体（2019年度）</li> <li>◆ <b>地域活動補助金重点分野活動数</b> 現状値 301件（2019年度）</li> </ul>	<p><b>(1) ① 地域の茶の間の推進</b> 誰もが気軽に集まり、交流できる場である地域の茶の間を通じ、住民同士が支え合うしくみづくりの構築を進めるため、実施主体への助成を行い、地域の茶の間の更なる設置拡大を図ります。</p> <p><b>(1) ② 在宅医療・緊急医療連携推進パイロット事業【2020新規】</b> 高齢化の進展に伴い今後も増え続ける救急搬送需要に対応するため、「救急医療連携シート」を作成し、家族、救急隊、医療・ケアチームと共有・活用することで、円滑な救急搬送につなげます。あわせて、普段から治療や過ごし方に関する希望を家族などと共有しておくことの大切さについて、理解と実践を促します</p> <p><b>(1) ④ 認知症サポーターの養成</b> 認知症サポーターの養成を進めるとともに、認知症の知識やかかわり方についてより理解を深める「認知症サポーターステップアップ講座」を開催し、サポーターが地域の見守り活動や通いの場で活躍できるよう支援します。</p> <p><b>(2) ③ 健康寿命の延伸に向けた取り組み</b> 企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、専門職の派遣やセミナー開催など、企業等の「健康経営」の取り組みを支援します。また、地域の健康課題解決に向けた取り組みを実施するとともに、コミュニティ協議会などの自主的な健康づくり活動を支援します。</p> <p><b>(3) ① 地域活動補助金</b> 地域コミュニティ協議会、自治会・町内会、NPOなどによる地域課題の解決を図る活動及び備品の取得に対して補助を行います。</p> <p style="text-align: right;">※「健康経営」は特定非営利法人健康経営研究会の登録商標</p>



基本目標4

誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまちをつくる

施策体系（続き）

具体的な施策・取り組み	想定される主なKPI (重要業績評価指標)	(参考) 2020年度の主な事業
<p><b>イ 持続可能な都市経営</b></p> <p>安心して暮らすための都市基盤の機能を保持していくため、人々の活動を支えるまちづくり、自然環境に優しいまちづくり、公共施設や社会資本などの財産経営を推進します。</p> <p><b>(1) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①立地適正化計画に基づくまちづくり</li> <li>②多核連携型のまちづくりを支える交通戦略</li> </ul> <p><b>(2) スマートエネルギーの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①再エネ・省エネの推進</li> <li>②エネルギーマネジメントの推進</li> </ul> <p><b>(3) 持続可能な財産経営の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①ファシリティマネジメントの推進</li> <li>②戦略的なインフラの維持・整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<b>空き家活用件数</b> 現状値 累計369件 (2015～2019年度)</li> <li>◆<b>区バス・住民バスの年間利用者数</b> 現状値 514,829人 (2019年度)</li> <li>◆<b>市域から排出される温室効果ガス排出量</b> 現状値 731.3万t-CO2 (2016年度)</li> <li>◆<b>策定済地域別実行計画（公共施設再編計画）における各事業が計画通り進捗している割合</b> 現状値 59%以上（2019年度）</li> </ul>	<p><b>&lt;新型コロナ対応&gt;</b></p> <p><b>(1) ② バス・タクシー事業者への支援、生活交通の確保維持【2020 6月補正】</b> 感染拡大防止策を講じながら運行を維持しているバス・タクシー事業者への支援を行います。休校や外出自粛などで利用者が減少し、運賃収入の減収が見込まれる補助路線バス、区バス、住民バスについて、必要な事業費を増額確保します。</p> <p><b>(1) ① 都市計画マスタープランの改定</b> 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市構造を目指し、「新潟市都市計画マスタープラン」の改定を行います。</p> <p><b>(1) ① 空き家の利活用の推進</b> 空き家を福祉活動の場とするための改築工事などの空き家活用を支援するほか、空き家対策に取り組む地域への支援や市民意識の啓発など空き家問題解決に向けた施策を推進します。</p> <p><b>(1) ② 「にいがた都市交通戦略プラン」に基づく公共交通施策の推進</b> 県都新潟の拠点を支える交通、安心して暮らせるまちを支える交通の実現を目指し、「にいがた都市交通戦略プラン」に基づき、新バスシステム・BRTの改善や区バスの利便性向上、住民バスの運行支援など公共交通施策を推進します。</p> <p><b>(2) ① 脱炭素イノベーションの推進【2020新規】</b> 地元企業で構成する「地域プラットフォーム」を中心として、新たなエネルギー関連事業を創出するとともに、地元企業の競争力強化やビジネス参入機会の創出につながる仕組みを官民協業で作ります。</p> <p><b>(3) ① 財産経営推進計画の改定【2020新規】</b> 現行計画について、有識者会議の意見を聴きながら公共施設の再編案や削減目標などを盛り込み改定することで、財産経営の取組をさらに加速します。</p>
<p><b>ウ 都市機能の充実と拠点性の向上</b></p> <p>環日本海の開港都市として世界に開かれた本市の魅力を活かし、産業、文化など様々な分野における交流を創造し続けるため、個性ある拠点性の向上を目指します。</p> <p><b>(1) 「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた魅力的な都市づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①まちなかの賑わいを創出するまちづくり</li> <li>②都市再生の促進</li> </ul> <p><b>(2) 拠点機能の強化に向けた都市整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①広域交通拠点の充実</li> <li>②都市の活力と拠点性を強化する交通戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆<b>都市再生緊急整備地域(予定)の民間都市開発事業等の新規着工件数</b> 現状値 一件</li> <li>◆<b>新潟駅における鉄道とバスの一日あたり平均乗降客数</b> 現状値 95,431人/日（2019年）</li> </ul>	<p><b>(1) ① 「新潟都心の都市デザイン」の推進【2020拡充】</b> 「新潟都心の都市デザイン」をもとに、新潟駅～万代～古町を結ぶ都心軸を中心に回遊性の向上や、「古町地区将来ビジョン」の実現を含め、新たな賑わい創出につなげるため、公民連携による“居心地よく、歩きたくなるまちなかづくり”を推進します。</p> <p><b>(1) ② 都心部の戦略的な再開発促進（都市再生緊急整備事業）【2020新規】</b> 本市の拠点性向上のため、民間活力をさらに引き出し、都心部の再開発事業を促進する都市再生緊急整備地域の指定に向けた検討を行います。</p> <p><b>(2) ① 新たな賑わいを創出する新潟駅周辺の整備</b> 着実に進展する鉄道を挟んだ南北市街地の一体化や自動車・自転車・歩行者の安全かつ円滑な交通を確保するとともに「日本海拠点都市にいがた」としてふさわしい都市機能の強化を図ることを目的に、鉄道高架化や幹線道路及び駅前広場の整備を進めます。</p> <p><b>(2) ② 緑のまちなか空間創出事業【2020新規】</b> 都心部に緑豊かな空間を創出することにより、回遊性の向上や賑わい創出につなげます。</p>